

施策評価シート

登録者(課長)名【1】	環境保全課長 清水 誠
主管課(関係課)【2】	環境保全課

【施策の概要】

施策名【3】		分野【4】	まちづくりの方向性【5】	
環2-4 地球温暖化対策の推進		持続可能な社会を確立するために	環境にやさしいまちづくり	
概要	施策全体の課題【6】		施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】
	<p>平成22年3月に策定した地球温暖化対策地域推進計画に基づき、市民・事業者を含めて、地域としての地球温暖化対策を進めていく必要があります。 エコプラザ西東京を拠点に、地球温暖化問題への理解を促進する必要があります。 省資源・省エネルギー、再生可能エネルギーへの取組を進めるため、行政がモデルケースとなるよう、率先して取り組んでいく必要があります。</p>		<p>・省資源、省エネルギー、再生可能エネルギーへの取組の促進 ・エコプラザ西東京の活用</p>	<p>地球温暖化防止のため、省資源・省エネルギーを進めるとともに、再生可能エネルギーの導入・活用をめざします。</p>
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】			
<p>◇地球温暖化対策については、国と東京都が太陽光発電システムの設置助成制度を実施しています。 ◇平成22年度より、改正省エネ法により、市のエネルギー使用量について削減目標を定め、定期報告書を提出することが義務付けられました。 ◇平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタートしたことで、太陽光発電システムをはじめとする再生可能エネルギー導入の急速な拡大が予想されます。</p>				
事業群	事業群名【10】		事業群の施策上の位置づけ【11】	
	1	公共施設から排出される温室効果ガスを削減します	公共施設から排出される温室効果ガスの削減	
	2	市内から排出される温室効果ガスを削減します	公共施設から排出される温室効果ガスの削減	

【施策の成果】





			年度	19	20	21	22	23	24
成果指標【12】	指標1	名称	「太陽光などの自然エネルギー活用策の充実」に対する市民満足度	目標値	16%			単位	%
		算出式・説明	市が省エネルギー、特に太陽光発電を積極的に導入することにより、温暖化に対する具体的な取組の認知を図り、事業者や市民が自発的に取り組む環境づくりを行うことが重要です。市民意識調査で把握します。	実績値	10.9	10.9	10.9	11.4	11.4
			達成率	68%	68%	68%	71%	71%	69%
	指標2	名称	公共施設・公用車から排出される温室効果ガスの削減率	目標値	11%			単位	%
		算出式・説明	削減比率は平成14年度対比として算出し、後期実行計画から対象範囲を基準施設及び公用車を対象としています。 ※平成23年3月に策定した西東京市第二次地球温暖化対策実行計画においては平成32年度の基準排出量から4%削減を削減目標として設定しています。	実績値	8.7	3.6	7.1	0.8	13.4
			達成率	76%	32%	62%	7%	118%	0%
	指標3	名称		目標値				単位	
		算出式・説明		実績値					
		達成率							
指標4	名称		目標値				単位		
	算出式・説明		実績値						
		達成率							
達成率の平均値				72%	50%	65%	39%	95%	35%

【市民意見】【13】

平成19年度		平成22年度		平成24年度	
満足度(%)	13.5%	満足度(%)	14.6%	満足度(%)	14.8%
満足度(平均ポイント)	-0.3	満足度(平均ポイント)	-0.23	満足度(平均ポイント)	-0.23
重要度(%)	80.7%	重要度(%)	73.7%	重要度(%)	75.1%
重要度(平均ポイント)	1.33	重要度(平均ポイント)	1.11	重要度(平均ポイント)	1.2

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】 <input type="checkbox"/> まだ未達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】 <input checked="" type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input type="checkbox"/> 平均を上回る	
施策の成果と課題 (取組成果や目標達成に向けた課題、成果向上・コスト削減策等)【16】		◇公共施設の温室効果ガス削減については、地球温暖化対策実行計画に基づき環境マネジメントシステムを活用して取り組んでいます。数値化されにくい取組みに関する評価が課題です。 ◇家庭向けの取組みとしては、太陽光発電システムの設置助成制度を実施しています。東日本大震災以降、急速に関心が高まっており、助成の申込件数が拡大の一途をたどっています。平成24年度に他の省エネ機器等の導入助成制度と一本化する形で事業規模を大幅に拡大したものの、なお高倍率の申込があるものと予想されるほか、国や東京都の制度との不整合や市としての事業のあり方、集合住宅への拡大、費用対効果の検証などが課題です。 ◇事業所向けの取組みとしては、環境マネジメントシステムの導入支援などを行っています。今後は、環境マネジメントシステムの導入支援以外の事業者向け支援事業をどのように展開していくかが課題です。	
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】 <input type="checkbox"/> 弱くなっている <input type="checkbox"/> 以前と同程度 <input checked="" type="checkbox"/> 強くなっている	
		意識調査での重要性【18】 <input type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input checked="" type="checkbox"/> 平均を上回る	
今後の方針 (具体的な事業群や事務事業を示しながら)【19】		◇公共施設の温室効果ガスの削減については、地球温暖化対策実行計画、省エネ法によるエネルギー管理、東京都の地球温暖化対策報告書制度に基づき、エネルギー使用量の削減に努めます。 ◇家庭や事業所に対しては、省エネ機器や各種助成制度に関する情報の提供に努め、その普及啓発を継続します。助成制度については、費用対効果を検証しつつ、より効果の高い事業のあり方を探っていきます。 ◇環境マネジメントシステムについては、評価員から高い評価を得ています。今後は、費用対効果などの視点から、市独自の制度の構築や運用の可能性を探っていきます。	
総合評価	施策内容の方向性【20】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】 <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化		
	施策実施方針【22】 II    コストは現状を維持しながら、成果を向上すべき施策領域		

【一次評価後の事情変更等】

説明【23】	
--------	--

【行革本部評価】

総合評価	施策内容の方向性【20】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】 <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化		
	判断理由等【24】 地球温暖化対策については、国や都との役割分担の中で対応すべき分野であり、これまで本市では、公共施設での温室効果ガスの発生削減、及び家庭に対しては太陽光発電システムの設置助成の実施や、事業所における環境マネジメントシステム導入支援を実施してきました。 特に、太陽光発電システムの設置助成については、平成24年7月の再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始したことを受け、急速に需要が拡大しており、現状においても需要拡大に向けた対応を一定程度行ったところではありますが、今後はこれまでの取組みに関する効果検証を踏まえ、更なる再生可能エネルギーの活用促進を検討するべく、施策内容を拡充させることとします。 なお、今後の取組を進めるに当たっては国や都の動向を注視し、状況に応じた的確な対応とするため、コストについては当面現状を維持することとします。		
	施策実施方針【22】 II    コストは現状を維持しながら、成果を向上すべき施策領域		

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
1	西東京市地球温暖化対策実行計画の推進・改訂	環境保全課	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく市の事務事業に係る温室効果ガスの削減に向け、環境マネジメントシステムと連携しながら、進行管理をしています。また、環境マネジメントシステムを運用する事により、環境基本条例に規定される市の責務を果たすとともに、自治体自らが環境問題に率先して取り組んでいる姿勢を示します。
2	西東京市地球温暖化対策地域推進計画の策定・運用	環境保全課	平成22年度に策定した「地球温暖化対策地域推進計画」に基づく市内温室効果ガス削減のための事業を実施します。
	再生可能エネルギー導入の検討	環境保全課	市内の家庭・事業所における二酸化炭素排出量を抑制するため、再生可能エネルギー機器の設置費用や環境マネジメントシステム認証取得登録費用に対する助成を行っています。
事業の合計			

総コスト(千円) : 評価年度【28】			事務事業 の評価 (直近)【29】	26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度 【32】
事業費	人件費					
5,043	960	4,083	継続実施 (平成23年度)	中	地球温暖化対策のため一事業者として、公共施設から排出される温室効果ガスの削減は必要であり、これを進行管理する環境マネジメントシステムはその向上を図るものです。	B
977	160	817			「地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、地域における地球温暖化対策の推進を図ります。	B
9,233	7,600	1,633	抜本的見直し (平成23年度)	下	再生可能エネルギー機器、省エネルギー機器導入の助成を行うことで、温室効果ガスの削減を図ります。	A
15,253	8,720	6,533				